



平成 24 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 神 姫 バ ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 上 杉 雅 彦  
(コード9083 大証第2部)  
問 合 せ 先 企 画 部 長 永 井 勝 浩  
(TEL : 079-223-1243)

(訂正・数値データ修正あり)

「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 22 年 8 月 6 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂正理由につきましては、本日開示の「過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 (TEL) 079 (223) 1243  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,990	3.8	452	53.4	501	54.1	195	47.0
22年3月期第1四半期	9,624	△4.5	294	△52.0	325	△51.4	133	△72.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.49	—
22年3月期第1四半期	4.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	44,731	29,320	65.3	968.88
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,226百万円 22年3月期 29,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	1.9	740	△8.2	760	△11.0	330	△24.8	10.94
通期	40,000	1.3	1,190	△7.1	1,240	△10.9	1,250	△10.3	41.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,860,000株	22年3月期	30,860,000株
23年3月期1Q	694,229株	22年3月期	690,669株
23年3月期1Q	30,167,242株	22年3月期1Q	30,435,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として雇用不安や消費低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR活動の更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比365百万円(3.8%)増の9,990百万円、営業利益は前年同期比157百万円(53.4%)増の452百万円、経常利益は前年同期比175百万円(54.1%)増の501百万円、四半期純利益は前年同期比62百万円(47.0%)増の195百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### ① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受に加え、新型インフルエンザの発生による出控えの影響を受けた前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門におきましても、新型インフルエンザの影響による受注キャンセルがありました前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、タクシー部門は、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比195百万円(4.0%)増の5,145百万円、営業利益は56百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

#### ② 車両物販・整備業

整備部門は、整備単価の減少に加え、車検台数及び臨時修理が減少したことにより減収となりました。車両物販部門は、自動車販売は減少しましたものの、部品販売が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比36百万円(2.6%)増の1,448百万円、営業利益は8百万円(16.8%)増の57百万円となりました。

#### ③ 業務受託事業

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。車両運行管理部門は、自治体からの入札等が順調であったことから増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比89百万円(14.3%)増の712百万円となりましたが、営業利益は販管費が増加したことにより前年同期比4百万円(△6.1%)減の70百万円となりました。

#### ④ 不動産業

賃貸部門は、既存賃貸用地及び賃貸施設が安定的な収入の確保に寄与したことに加え、新たに賃貸施設を取得したことにより増収となりました。また、販売部門は、分譲地販売区画数が増加したことにより、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比152百万円(21.4%)増の863百万円、営業利益は前年同期比7百万円(2.4%)増の310百万円となりました。

#### ⑤ レジャーサービス業

飲食部門及び旅行部門は、新型インフルエンザの発生による出控えの影響を受けた前年同期に比べ増収となりました。また、レンタル部門は平成21年10月に「T S U T A Y A 太子店」を新規出店したことにより増収となりました。しかしながら、遊技場部門は近隣店との競合により大幅な減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比101百万円(△4.4%)減の2,215百万円、営業損益は前年同期に比べ12百万円(△35.1%)悪化し、48百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、44,731百万円となりました。増減の主なものは、補助金未収の減少793百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加608百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円増の15,410百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加577百万円、定期券等の前受金の増加450百万円、未払金の減少314百万円、未払法人税等の減少504百万円、借入金の返済による減少209百万円であります。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42百万円減少の29,320百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、6,639百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益396百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比271百万円（△11.9%）減の2,018百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比751百万円（199.2%）増の1,129百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比90百万円（△20.6%）減の346百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が減少したこと等によるものです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表した予想から変更はありません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

## 2. その他の情報

## （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## 2. 特有の会計処理

## 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は111百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130	6,535
受取手形及び売掛金	1,715	1,678
未収運賃	604	712
有価証券	120	120
商品及び製品	372	355
仕掛品	93	76
分譲土地建物	1,355	1,453
原材料及び貯蔵品	95	104
その他	791	1,581
貸倒引当金	△15	△23
流動資産合計	12,264	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,120	21,299
減価償却累計額	△14,634	△14,422
建物及び構築物(純額)	7,486	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,567	2,549
減価償却累計額	△2,081	△2,071
機械装置及び工具器具備品(純額)	486	478
車両運搬具	13,337	13,512
減価償却累計額	△11,089	△11,115
車両運搬具(純額)	2,248	2,397
土地	14,796	14,672
リース資産	1,930	1,868
減価償却累計額	△449	△362
リース資産(純額)	1,480	1,506
建設仮勘定	124	82
有形固定資産合計	26,621	26,013
無形固定資産		
施設利用権	202	171
無形固定資産合計	202	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,091	3,352
その他	2,607	2,667
貸倒引当金	△56	△47
投資その他の資産合計	5,642	5,973
固定資産合計	32,466	32,158
資産合計	44,731	44,752

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992	1,080
短期借入金	385	385
1年内返済予定の長期借入金	900	990
リース債務	371	360
未払金	2,150	2,465
未払法人税等	225	730
未払消費税等	—	152
事故補償引当金	21	21
賞与引当金	1,422	844
役員賞与引当金	—	80
過年度雑収計上旅行券引当金	12	12
その他	2,275	1,498
流動負債合計	<u>8,757</u>	<u>8,621</u>
固定負債		
長期借入金	1,463	1,582
リース債務	1,176	1,216
退職給付引当金	480	481
役員退職慰労引当金	295	323
受入保証金	2,154	2,114
負ののれん	7	8
その他	1,075	1,041
固定負債合計	<u>6,653</u>	<u>6,767</u>
負債合計	<u>15,410</u>	<u>15,388</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	<u>23,517</u>	23,397
自己株式	<u>△411</u>	<u>△409</u>
株主資本合計	<u>28,481</u>	<u>28,363</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	906
評価・換算差額等合計	<u>745</u>	<u>906</u>
少数株主持分	94	94
純資産合計	<u>29,320</u>	<u>29,363</u>
負債純資産合計	<u>44,731</u>	<u>44,752</u>



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,624	9,990
売上原価	7,253	7,408
売上総利益	2,371	2,581
販売費及び一般管理費	2,076	2,129
営業利益	294	452
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	17
持分法による投資利益	2	9
その他	30	33
営業外収益合計	52	66
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	10	8
営業外費用合計	22	17
経常利益	325	501
特別利益		
運行補償金	9	15
特別利益合計	9	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
貸倒引当金繰入額	—	10
特別損失合計	—	119
税金等調整前四半期純利益	334	396
法人税等	201	200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	196
少数株主利益	0	0
四半期純利益	133	195

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334	396
減価償却費	469	554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	605	577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△80
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	11	8
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△9
有形固定資産除却損	15	9
売上債権の増減額 (△は増加)	338	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	△88
未払金の増減額 (△は減少)	△277	△312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181	△149
その他	1,438	1,704
小計	2,603	2,731
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△320	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,290	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70	△0
有形固定資産の取得による支出	△382	△1,069
その他	74	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	279
短期借入金の返済による支出	△92	△279
長期借入金の返済による支出	△235	△209
配当金の支払額	△76	△75
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△92
その他	△4	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,476	542
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,160	6,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,930	996	611	641	2,274	170	9,624	—	9,624
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	19	415	11	69	42	132	689	(689)	—
計	4,949	1,411	623	710	2,316	302	10,314	(689)	9,624
営業利益又は営業損失 (△)	△109	48	74	303	△35	14	296	(1)	294

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

- 自動車運送……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,125	1,023	702	795	2,173	9,820	169	9,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	424	10	67	42	563	134	697
計	5,145	1,448	712	863	2,215	10,384	303	10,687
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	56	57	70	310	△48	446	5	452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	446
「その他」の区分の利益	5
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	452

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(訂正前)



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 (TEL) 079 (223) 1243  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,990	3.8	452	53.4	501	54.1	205	54.6
22年3月期第1四半期	9,624	△4.5	294	△52.0	325	△51.4	133	△72.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.83	—
22年3月期第1四半期	4.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	44,741	29,331	65.3	969.21
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,237百万円 22年3月期 29,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	1.9	740	△8.2	760	△11.0	330	△24.8	10.94
通期	40,000	1.3	1,190	△7.1	1,240	△10.9	1,250	△10.3	41.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,860,000株	22年3月期	30,860,000株
23年3月期1Q	694,229株	22年3月期	690,669株
23年3月期1Q	30,167,242株	22年3月期1Q	30,435,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として雇用不安や消費低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR活動の更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比365百万円(3.8%)増の9,990百万円、営業利益は前年同期比157百万円(53.4%)増の452百万円、経常利益は前年同期比175百万円(54.1%)増の501百万円、四半期純利益は前年同期比72百万円(54.6%)増の205百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### ① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受に加え、新型インフルエンザの発生による出控えの影響を受けた前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門におきましても、新型インフルエンザの影響による受注キャンセルがありました前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、タクシー部門は、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比195百万円(4.0%)増の5,145百万円、営業利益は56百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

#### ② 車両物販・整備業

整備部門は、整備単価の減少に加え、車検台数及び臨時修理が減少したことにより減収となりました。車両物販部門は、自動車販売は減少しましたものの、部品販売が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比36百万円(2.6%)増の1,448百万円、営業利益は8百万円(16.8%)増の57百万円となりました。

#### ③ 業務受託事業

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。車両運行管理部門は、自治体からの入札等が順調であったことから増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比89百万円(14.3%)増の712百万円となりましたが、営業利益は販管費が増加したことにより前年同期比4百万円(△6.1%)減の70百万円となりました。

#### ④ 不動産業

賃貸部門は、既存賃貸用地及び賃貸施設が安定的な収入の確保に寄与したことに加え、新たに賃貸施設を取得したことにより増収となりました。また、販売部門は、分譲地販売区画数が増加したことにより、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比156百万円(22.1%)増の867百万円、営業利益は前年同期比7百万円(2.4%)増の310百万円となりました。

#### ⑤ レジャーサービス業

飲食部門及び旅行部門は、新型インフルエンザの発生による出控えの影響を受けた前年同期に比べ増収となりました。また、レンタル部門は平成21年10月に「T S U T A Y A 太子店」を新規出店したことにより増収となりました。しかしながら、遊技場部門は近隣店との競合により大幅な減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比101百万円(△4.4%)減の2,215百万円、営業損益は前年同期に比べ12百万円(△35.1%)悪化し、48百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、44,741百万円となりました。増減の主なものは、補助金未収の減少793百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加618百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円増の15,409百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加577百万円、定期券等の前受金の増加450百万円、未払金の減少314百万円、未払法人税等の減少504百万円、借入金の返済による減少209百万円であります。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ32百万円減少の29,331百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。



## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、6,639百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益406百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比262百万円（△11.5%）減の2,028百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比761百万円（201.7%）増の1,139百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比90百万円（△20.6%）減の346百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が減少したこと等によるものです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表した予想から変更はありません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

## 2. その他の情報

## （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## 2. 特有の会計処理

## 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は111百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130	6,535
受取手形及び売掛金	1,715	1,678
未収運賃	604	712
有価証券	120	120
商品及び製品	372	355
仕掛品	93	76
分譲土地建物	1,355	1,453
原材料及び貯蔵品	95	104
その他	791	1,581
貸倒引当金	△15	△23
流動資産合計	12,264	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,120	21,299
減価償却累計額	△14,634	△14,422
建物及び構築物(純額)	7,486	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,567	2,549
減価償却累計額	△2,081	△2,071
機械装置及び工具器具備品(純額)	486	478
車両運搬具	13,337	13,512
減価償却累計額	△11,089	△11,115
車両運搬具(純額)	2,248	2,397
土地	14,806	14,672
リース資産	1,930	1,868
減価償却累計額	△449	△362
リース資産(純額)	1,480	1,506
建設仮勘定	124	82
有形固定資産合計	26,631	26,013
無形固定資産		
施設利用権	202	171
無形固定資産合計	202	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,091	3,352
その他	2,597	2,667
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	5,642	5,973
固定資産合計	32,476	32,158
資産合計	44,741	44,752

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992	1,080
短期借入金	385	385
1年内返済予定の長期借入金	900	990
リース債務	371	360
未払金	2,150	2,465
未払法人税等	225	730
未払消費税等	—	152
事故補償引当金	21	21
賞与引当金	1,422	844
役員賞与引当金	—	80
過年度雑収計上旅行券引当金	12	12
その他	2,275	1,498
流動負債合計	<u>8,756</u>	<u>8,621</u>
固定負債		
長期借入金	1,463	1,582
リース債務	1,176	1,216
退職給付引当金	480	481
役員退職慰労引当金	295	323
受入保証金	2,154	2,114
負ののれん	7	8
その他	1,075	1,041
固定負債合計	<u>6,653</u>	<u>6,767</u>
負債合計	<u>15,409</u>	<u>15,388</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	<u>23,527</u>	23,397
自己株式	<u>△411</u>	<u>△409</u>
株主資本合計	<u>28,491</u>	<u>28,363</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	906
評価・換算差額等合計	<u>745</u>	<u>906</u>
少数株主持分	94	94
純資産合計	<u>29,331</u>	<u>29,363</u>
負債純資産合計	<u>44,741</u>	<u>44,752</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,624	9,990
売上原価	7,253	7,408
売上総利益	2,371	2,581
販売費及び一般管理費	2,076	2,129
営業利益	294	452
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	17
持分法による投資利益	2	9
その他	30	33
営業外収益合計	52	66
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	10	8
営業外費用合計	22	17
経常利益	325	501
特別利益		
運行補償金	9	15
特別利益合計	9	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
特別損失合計	—	109
税金等調整前四半期純利益	334	406
法人税等	201	200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206
少数株主利益	0	0
四半期純利益	133	205

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334	406
減価償却費	469	554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	605	577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△80
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	11	8
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△9
有形固定資産除却損	15	9
売上債権の増減額 (△は増加)	338	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	△88
未払金の増減額 (△は減少)	△277	△312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181	△149
その他	1,438	1,703
小計	2,603	2,740
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△320	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,290	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70	△0
有形固定資産の取得による支出	△382	△1,078
その他	74	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	279
短期借入金の返済による支出	△92	△279
長期借入金の返済による支出	△235	△209
配当金の支払額	△76	△75
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△92
その他	△4	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,476	542
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,160	6,639

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,930	996	611	641	2,274	170	9,624	—	9,624
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	19	415	11	69	42	132	689	(689)	—
計	4,949	1,411	623	710	2,316	302	10,314	(689)	9,624
営業利益又は営業損失 (△)	△109	48	74	303	△35	14	296	(1)	294

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

- 自動車運送……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,125	1,023	702	795	2,173	9,820	169	9,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	424	10	<u>71</u>	42	<u>568</u>	134	<u>702</u>
計	5,145	1,448	712	<u>867</u>	2,215	<u>10,388</u>	303	<u>10,692</u>
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	56	57	70	310	△48	446	5	452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	446
「その他」の区分の利益	5
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	452

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。